



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東
コード番号 3995 URL <https://skiyaki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小久保 知洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03 (5428) 8378
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月30日
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	2,751	12.1	373	65.9	390	65.3	230	322.6
2023年1月期	2,454	4.5	225	132.2	236	149.8	54	△55.2

(注) 包括利益 2024年1月期 232百万円 (310.0%) 2023年1月期 56百万円 (△53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	21.37	21.23	17.3	9.0	13.6
2023年1月期	5.07	5.04	4.6	6.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 25百万円 2023年1月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	4,555	1,467	31.9	134.25
2023年1月期	4,100	1,228	29.7	113.06

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,454百万円 2023年1月期 1,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	207	47	67	2,724
2023年1月期	889	△83	△153	2,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	23.4	3.7
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

2023年11月10日公表の「株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIYAKIとの経営統合契約及び株式交換契約の締結並びに持株会社体制への移行等に関するお知らせ」のとおり、当社及び株式会社スペースシャワーネットワーク（以下「スペースシャワー」といいます。）は、効力発生日を2024年4月1日、スペースシャワーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行う予定です。本経営統合に関連して、今後発生が見込まれる各種統合関連費用等の詳細な見積りが現時点において困難であるため、2025年1月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年1月期	10,845,500株	2023年1月期	10,785,500株
2024年1月期	8,038株	2023年1月期	8,038株
2024年1月期	10,800,105株	2023年1月期	10,764,969株

(参考) 個別業績の概要

2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	2,617	14.4	350	83.1	343	75.1	241	1452.2
2023年1月期	2,288	3.6	191	54.1	196	44.0	15	△90.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	22.33	22.18
2023年1月期	1.44	1.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	4,496	1,418	31.6	130.91
2023年1月期	3,978	1,166	29.3	108.25

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,418百万円 2023年1月期 1,166百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年11月10日公表の「株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIYAKIとの経営統合契約及び株式交換契約の締結並びに持株会社体制への移行等に関するお知らせ」のとおり、当社及びスペースシャワーは、効力発生日を2024年4月1日、スペースシャワーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行う予定です。本経営統合に関連して、今後発生が見込まれる各種統合関連費用等の詳細な見積りが現時点において困難であるため、2025年1月期の連結業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する行動制限が緩和され、経済活動の正常化など収束に向かう動きが見られるようになった一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、金利・為替相場の変動や物価上昇が進行するなど、景気の先行きは未だ不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、クリエイターに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、クリエイターグッズ等のECサービスの取扱いクリエイター数及び提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。さらに、ファンクラブ、グッズ販売、電子チケット販売及びライブ配信等の機能をワンストップで提供するオープンモデルのオールイン型ファンプラットフォーム「Bitfan」の新機能を順次リリースするなど、コロナ禍においても、当社が提供するプラットフォームの機能拡充及び更なる付加価値の向上に継続して取り組んでおります。

これらの事業展開により、2024年1月31日現在における当社が提供するプラットフォームの有料会員数は134.2万人超（前連結会計年度末比27.9%増）と堅調に増加しました。

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するストック型ビジネスであり、当社プラットフォームの中核である「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のFCサービス等により構成され、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当連結会計年度においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は1,583,990千円（前期比12.6%増）となりました。

ECサービスは、クリエイターグッズ等のECサイトでの販売代金のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するフロー型ビジネスであり、「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のECサービスにより構成され、クリエイターによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当連結会計年度においては、前連結会計年度と比較してクリエイターグッズ等のオンラインでの販売が減少したことにより、ECサービスの売上高は736,081千円（同3.4%減）となりました。

その他の売上高は、電子チケットサービスであるSKIYAKI TICKET及びBitfan Passのサービス提供、クリエイターのイベント制作、クリエイターのオリジナルグッズの企画製造販売を行うMD（マーチャンダイジング）サービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供等により、431,347千円（同50.7%増）となりました。

その他、積極採用による人員増に伴う人件費の増加、2024年に効力発生を予定している株式会社スペースシャワーネットワークとの株式交換及び経営統合に係る外部アドバイザー等に対する専門家報酬の増加、回収手数料の増加等の影響により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,751,420千円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益373,770千円（同65.9%増）、経常利益390,402千円（同65.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230,754千円（同322.6%増）となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,555,957千円となり、前連結会計年度末に比べ455,828千円増加しました。

流動資産については、現金及び預金の増加322,838千円、売掛金の増加154,964千円、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加154,025千円等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ573,971千円増加し、4,294,550千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が6,992千円、無形固定資産が109,652千円、投資その他の資産が144,763千円となり、前連結会計年度末に比べ118,142千円減少し、261,407千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少60,451千円、繰延税金資産の減少34,027千円、貸倒引当金の増加31,913千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,088,946千円となり、前連結会計年度末に比べ217,322千円増加しました。

流動負債については、契約負債の増加153,944千円、預り金の増加133,328千円、1年内返済予定の長期借入金の増加61,205千円、買掛金の減少115,102千円等により、前連結会計年度末に比べ199,624千円増加し、2,976,136千円となりました。

固定負債については、株式報酬引当金の増加18,623千円等により、前連結会計年度末に比べ17,697千円増加し、112,809千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,467,011千円となり、前連結会計年度末に比べ238,505千円増加しました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行及びストック・オプションの行使による新株の発行による資本金並びに資本剰余金の増加10,991千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加230,754千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,724,509千円となり、前連結会計年度末に比べ322,838千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、207,903千円（前連結会計年度は889,955千円を獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益303,988千円、減価償却費38,005千円、貸倒引当金の増加額31,975千円、契約負債の増加額153,944千円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加額154,964千円、前払費用の増加額161,305千円、長期未収入金の増加58,913千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、47,822千円（前連結会計年度は83,083千円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入34,000千円、貸付金の回収による収入27,100千円等の増加要因があった一方で、無形固定資産の取得による支出8,706千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、67,112千円（前連結会計年度は153,522千円の使用）となりました。これは、借入れによる収入200,000千円等の増加要因があった一方で、借入金の返済による支出137,119千円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年11月10日公表の「株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIYAKIとの経営統合契約及び株式交換契約の締結並びに持株会社体制への移行等に関するお知らせ」のとおり、当社及び株式会社スペースシャワーネットワーク（以下「スペースシャワー」といいます。）は、効力発生日を2024年4月1日、スペースシャワーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行う予定です。本経営統合に関連して、今後発生が見込まれる各種統合関連費用等の詳細な見積りが現時点において困難であるため、2025年1月期の連結業績予想は記載しておりません。

なお、スペースシャワーとの株式交換により、当社の普通株式は、本効力発生日に先立つ2024年3月28日付で、株式会社東京証券取引所グロース市場において、上場廃止（最終売買日は2024年3月27日）となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,671	2,724,509
売掛金	586,652	741,617
商品	1,647	2,217
前払費用	557,968	711,993
その他	172,830	114,466
貸倒引当金	△191	△254
流動資産合計	3,720,579	4,294,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	970	771
減価償却累計額	△679	△771
建物(純額)	290	—
工具、器具及び備品	38,632	39,220
減価償却累計額	△26,275	△32,228
工具、器具及び備品(純額)	12,356	6,992
有形固定資産合計	12,646	6,992
無形固定資産		
ソフトウェア	18,367	17,271
契約関連無形資産	111,494	92,380
無形固定資産合計	129,861	109,652
投資その他の資産		
投資有価証券	95,597	35,145
長期貸付金	31,387	29,287
関係会社長期貸付金	25,000	—
長期未収入金	128,881	187,794
敷金及び保証金	47,311	45,658
繰延税金資産	82,747	48,719
その他	11,285	15,239
貸倒引当金	△185,168	△217,081
投資その他の資産合計	237,041	144,763
固定資産合計	379,550	261,407
資産合計	4,100,129	4,555,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,446	69,344
1年内返済予定の長期借入金	87,019	148,224
未払金	48,792	54,071
未払法人税等	46,577	17,029
預り金	1,611,861	1,745,190
契約負債	713,551	867,496
その他	84,263	74,781
流動負債合計	2,776,511	2,976,136
固定負債		
長期借入金	86,144	87,820
繰延税金負債	2,602	—
株式報酬引当金	6,365	24,989
固定負債合計	95,112	112,809
負債合計	2,871,623	3,088,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,289	31,500
資本剰余金	567,259	1,140,039
利益剰余金	58,267	283,785
自己株式	△346	△346
株主資本合計	1,218,469	1,454,978
非支配株主持分	10,035	12,032
純資産合計	1,228,505	1,467,011
負債純資産合計	4,100,129	4,555,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	2,454,493	2,751,420
売上原価	783,073	790,721
売上総利益	1,671,420	1,960,699
販売費及び一般管理費	1,446,125	1,586,929
営業利益	225,295	373,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	192	169
貸倒引当金戻入額	—	2,491
為替差益	80	—
持分法による投資利益	12,816	25,187
債務免除益	7,645	—
その他	2,241	2,723
営業外収益合計	22,975	30,571
営業外費用		
支払利息	2,708	2,757
貸倒引当金繰入額	7,132	—
子会社清算損	1,952	—
株式報酬費用消滅損	—	9,840
その他	250	1,341
営業外費用合計	12,043	13,939
経常利益	236,227	390,402
特別利益		
投資有価証券売却益	8,578	—
関係会社株式売却益	—	22,716
貸倒引当金戻入額	27,635	25,000
持分変動利益	10,714	11,760
特別利益合計	46,929	59,476
特別損失		
減損損失	—	2,893
貸倒引当金繰入額	118,101	59,404
投資有価証券評価損	44,033	41,476
関係会社株式売却損	—	36,402
訴訟関連損失	—	5,713
臨時損失	7,877	—
特別損失合計	170,013	145,890
税金等調整前当期純利益	113,143	303,988
法人税、住民税及び事業税	33,433	39,812
法人税等調整額	22,755	31,424
法人税等合計	56,188	71,237
当期純利益	56,954	232,750
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,356	1,996
親会社株主に帰属する当期純利益	54,597	230,754

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	56,954	232,750
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△181	—
その他の包括利益合計	△181	—
包括利益	56,772	232,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,416	230,754
非支配株主に係る包括利益	2,356	1,996

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,339	562,309	3,669	△346	1,153,972
当期変動額					
新株の発行	4,950	4,950			9,900
親会社株主に帰属する当期純利益			54,597		54,597
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,950	4,950	54,597	—	64,497
当期末残高	593,289	567,259	58,267	△346	1,218,469

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	181	7,679	1,161,832
当期変動額				
新株の発行				9,900
親会社株主に帰属する当期純利益				54,597
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△181	△181	2,356	2,175
当期変動額合計	△181	△181	2,356	66,672
当期末残高	—	—	10,035	1,228,505

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	593,289	567,259	58,267	△346	1,218,469
当期変動額					
新株の発行	5,495	5,495			10,991
親会社株主に帰属する当期純利益			230,754		230,754
資本金から剰余金への振替	△567,284	567,284			—
持分法の適用範囲の変動			△5,235		△5,235
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△561,788	572,779	225,518	—	236,509
当期末残高	31,500	1,140,039	283,785	△346	1,454,978

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	10,035	1,228,505
当期変動額		
新株の発行		10,991
親会社株主に帰属する当期純利益		230,754
資本金から剰余金への振替		—
持分法の適用範囲の変動		△5,235
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,996	1,996
当期変動額合計	1,996	238,505
当期末残高	12,032	1,467,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,143	303,988
減価償却費	69,759	38,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135,085	31,975
受取利息及び受取配当金	△192	△169
支払利息	2,708	2,757
持分法による投資損益 (△は益)	△12,816	△25,187
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	13,686
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,578	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,033	41,476
減損損失	—	2,893
訴訟関連損失	—	5,713
債務免除益	△7,645	—
持分変動損益 (△は益)	△10,714	△11,760
子会社清算損益 (△は益)	1,952	—
臨時損失	7,877	—
株式報酬費用消滅損	—	9,840
株式報酬費用	7,904	8,970
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	6,365	18,623
売上債権の増減額 (△は増加)	36,806	△154,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,103	△569
前渡金の増減額 (△は増加)	41,756	81,396
前払費用の増減額 (△は増加)	△30,335	△161,305
長期前払費用の増減額 (△は増加)	29,491	△8,724
長期未収入金の増減額 (△は増加)	35,111	△58,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,557	11,914
未払金の増減額 (△は減少)	△431	5,173
預り金の増減額 (△は減少)	158,523	6,101
契約負債の増減額 (△は減少)	108,388	153,944
その他	△24,694	△39,841
小計	858,953	275,026
利息及び配当金の受取額	192	169
利息の支払額	△2,708	△2,757
臨時損失の支払額	△7,877	—
訴訟関連損失の支払額	—	△5,713
法人税等の支払額	△1,732	△58,822
法人税等の還付額	43,129	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,955	207,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,921	△4,590
無形固定資産の取得による支出	△24,934	△8,706
投資有価証券の取得による支出	△49,999	—
投資有価証券の売却による収入	8,578	—
関係会社株式の売却による収入	—	34,000
貸付金の回収による収入	5,000	27,100
敷金及び保証金の差入による支出	△13,806	—
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,083	47,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	700	4,231
借入れによる収入	—	200,000
借入金の返済による支出	△154,222	△137,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,522	67,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	653,349	322,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,321	2,401,671
現金及び現金同等物の期末残高	2,401,671	2,724,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ロックガレージ

(株)SEA Global

(株)エンターメディアFCについては、2023年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)3DAY

(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONについては、当連結会計年度において同社の全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除いております。また、(株)shabe11については、当連結会計年度において同社株式を一部譲渡し持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ロックガレージ	10月31日
(株)SEA Global	3月31日

なお、全ての連結子会社について、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
----	-------

工具、器具及び備品	3～10年
-----------	-------

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

契約関連無形資産	7年
----------	----

ソフトウェア	利用可能期間（3～5年）
--------	--------------

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 株式報酬引当金

株式報酬制度に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ FCサービス

FCサービスにおいては、主に顧客に対するファンクラブコンテンツの提供を行っており、顧客との契約に基づく契約期間にわたりコンテンツの提供を手配することで履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり収益を認識しております。なお、顧客へのサービス提供における当社グループの役割は代理人に該当すると判断しており、顧客から受け取る会費のうち当社が受領する手数料を純額で収益として認識しております。

ロ ECサービス

ECサービスにおいては、主にクリエイターグッズ等のオンラインでの商品販売を行っており、当該商品を顧客に引き渡した時点で商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、顧客へのサービス提供における当社グループの役割は代理人に該当すると判断しており、顧客から受け取る商品代金等のうち当社が受領する手数料を純額で収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避を目的として取引を行う方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	113.06円	134.25円
1株当たり当期純利益	5.07円	21.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.04円	21.23円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,597	230,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,597	230,754
普通株式の期中平均株式数(株)	10,764,969	10,800,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	65,244	70,078
(うち新株予約権(株))	(35,085)	(2,426)
(うち譲渡制限株式ユニット(株))	(30,159)	(67,652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。